

令和5年9月

株式会社テクノインキュベーションセンターの  
経営状況を説明する書類

熊 本 県



## 目次

I	株式会社テクノインキュベーションセンターの概要	1
II	令和4年度決算に関する書類	
1	事業報告	2
2	損益計算書	5
3	貸借対照表	7
4	株主資本等変動計算書	8
5	附属明細書	9
III	令和5年度事業計画に関する書類	
1	事業計画	11
2	事業収支予算	13



# I 株式会社 テクノインキュベーションセンターの概要

## 1 代表者

代表取締役社長 村井 浩一

## 2 所在地

本 社：上益城郡益城町大字田原 2081-10

事業場：上益城郡益城町大字田原 2020-3

## 3 設立年月日等

平成 12 年 4 月 10 日 設立

平成 13 年 1 月 15 日 竣工

平成 13 年 2 月 1 日 入居開始

## 4 設立目的（経緯）等

地域における新たな事業の創出や産業の活性化を図ることを目的に、熊本県と独立行政法人中小企業基盤整備機構（旧地域振興整備公団）の共同出資により株式会社を設立し、熊本テクノリサーチパーク内に賃貸型の工場を整備。

## 5 施設の概要

事業所名称：熊本新事業支援施設

敷地面積：約 13,720 m<sup>2</sup>

施設内容：200 m<sup>2</sup> × 5 室（1 棟）

300 m<sup>2</sup> × 4 室（1 棟）

400 m<sup>2</sup> × 1 室（1 棟）

500 m<sup>2</sup> × 1 室（1 棟） 計 4 棟 11 室

## 6 資本金

1,070,000 千円

うち県の出資額 535,000 千円

県の出資割合 50%

その他の出資者

団体名	出資額	出資割合
(独) 中小企業基盤整備機構	535,000 千円	50%



## Ⅱ 令和4年度決算に関する書類

# 1 事業報告

## (1) 事業の概況

### ①事業の経過及び成果

当期における我が国の経済は、新型コロナウイルスの感染の影響が和らぐ中で民需中心に穏やかな景気の持ち直しの動きが見られた反面、世界的な物価上昇のなか、円安方向への為替変動もあり、40年ぶりの高い物価上昇が見られた。

熊本県内の景気は、基調としては持ち直しつつあるが、先行きについては、ウクライナ情勢など海外の動向や原材料やエネルギー価格等の影響がどのように熊本の経済に影響を与えていくかを注視していく必要がある。

このような経済状況の中で、令和4年度は、令和3年度に引き続き全室入居の状態を維持することができた。そのほか、建物の大規模な修繕を行った。

この結果、当期においては、売上高 49,566 千円（前年同期比 231 千円増）、営業利益 9,467 千円（前年同期比 1,084 千円増）、経常利益 10,360 千円（前年同期比 1,091 千円増）、特別損失があり当期純利益△3,416 千円（前年同期比 9,027 千円減）となった。

### ②設備投資及び資金調達の状況

- ア 設備投資の状況 なし  
イ 資金調達状況 なし

### ③営業成績及び財産の状況

単位：千円

区 分 \ 期	第 22 期 令和 3 年度	第 23 期 令和 4 年度
営業収益	49,334	49,566
経常利益	9,269	10,360
当期純利益	5,611	△3,416
1株当り当期純利益	262 円 20 銭	△159 円 65 銭
純資産	1,141,896	1,138,479
総資産	1,164,516	1,158,063

(注) 記載金額のうち1株当たり当期純利益については、小数点第2位未満を切り捨てて表示している。表示単位未満を切り捨てているため合計と合わない場合がある。



(2) 会社の概況 (令和5年8月1日現在)

①会社の名称等

- ア 商号 株式会社テクノインキュベーションセンター  
イ 設立年月日 平成12年4月10日  
ウ 主な事業所 上益城郡益城町大字田原 2081 番地 10  
(テクノリサーチパーク内)

②主要な事業内容

- 新事業の創出促進等による地域産業の活性化を図るための次の事業。  
ア 工場、研究室、研修室等の諸施設及びこれらに付帯する施設の賃貸及び管理運営  
イ 市場の開拓・技術の開発・財務相談等経営全般にわたるコンサルタント業務  
ウ 大学や試験研究機関と企業との産業の高度化を図るための技術交流の斡旋  
エ 講演会、研修会、シンポジウム、セミナー等の開催  
オ 駐車場の賃貸及び管理運営  
カ 上記5項目に付帯関連する一切の業務

③施設の概要

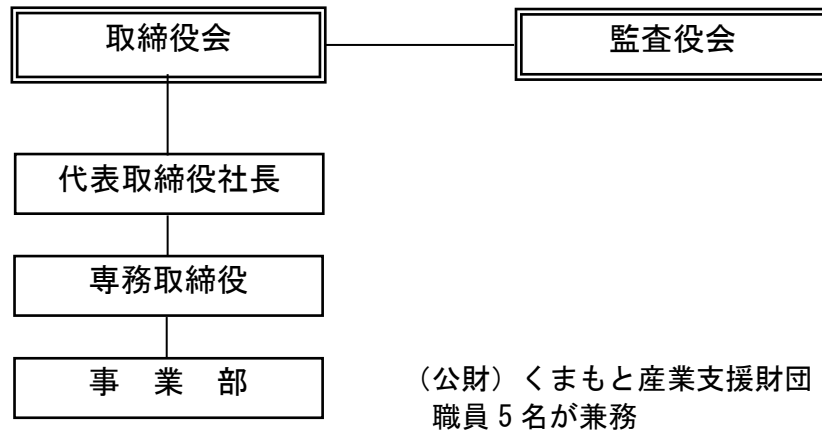
- ア 施設名称 「熊本新事業支援施設」  
イ 所在地 上益城郡益城町大字田原 2020 番地 3  
(テクノリサーチパーク内)  
ウ 竣工 平成13年1月  
エ 敷地面積 約13,720 m<sup>2</sup>  
オ 建築面積 3,100 m<sup>2</sup>  
カ 施設内容 200 m<sup>2</sup> × 5 室 (1 棟)  
300 m<sup>2</sup> × 4 室 (1 棟)  
400 m<sup>2</sup> × 1 室 (1 棟)  
500 m<sup>2</sup> × 1 室 (1 棟) 計4棟11室

④株式の状況

- ア 発行する株式の総数 40,000 株  
イ 発行済株式の総数 21,400 株  
ウ 株主数 2 名

株主名	持株数
熊本県	10,700株
(独) 中小企業基盤整備機構	10,700株

⑤組織図



⑥取締役及び監査役

役職名	氏名	担当または主な職業
代表取締役社長	村井 浩一	(公財) くまもと産業支援財団理事長
専務取締役	篠原 英幸	(公財) くまもと産業支援財団事務局長
取締役	内藤 美恵	熊本県商工労働部総括審議員兼産業振興局長
常勤監査役	矢津田 雅樹	(公財) くまもと産業支援財団総務部長
監査役	岡田 浩	熊本県職業能力開発協会専務理事兼事務局長
監査役	田畑 充啓	(一社) 熊本県物産振興協会専務理事

⑦従業員の状況

従業員数	平均年齢	平均勤続年数
5名	53.4 歳	4.9年

(注) 従業員はすべて、(公財) くまもと産業支援財団との兼務であり兼務従事者を記載している。



(1) 不動産賃貸事業原価の明細書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで) (単位:円)

科 目	金 額
水道光熱費	624,647
減価償却費	11,386,566
損害保険料	657,298
設備維持管理費	2,253,026
不動産賃貸事業原価計	14,921,537

(2) 販売費及び一般管理費の明細書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで) (単位:円)

科 目	金 額
役員報酬	996,000
業務委託費	12,548,258
法定福利費	158,685
広告宣伝費	50,000
旅費交通費	46,208
支払手数料	43,800
公租公課	9,406,800
報酬手当	1,859,000
雑費	68,979
販売費及び一般管理費計	25,177,730

### 3 貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	101,505,856	流動負債	7,748,767
現金及び預金	97,941,965	未払金	13,243
未収家賃	1,612,243	前受家賃	4,571,912
前払費用	545,688	預り金	36,712
未収入金	3,580	未払法人税等	2,891,000
未収還付法人税等	1,402,380	未払消費税等	235,900
固定資産	1,056,577,883	固定負債	11,835,000
有形固定資産	663,795,559	預り敷金	11,835,000
建物	81,961,065	負債合計	19,583,767
建物附属設備	38,817,072	(純資産の部)	
構築物	8,017,422	株主資本	1,138,479,972
土地	535,000,000	資本金	1,070,000,000
投資その他の資産	392,762,324	利益剰余金	68,479,972
出資金	200	繰越利益剰余金	68,479,972
投資有価証券	390,852,206		
長期前払費用	16,896		
繰延税金資産	1,893,022		
		純資産合計	1,138,479,972
資産合計	1,158,063,739	負債・純資産合計	1,158,063,739

#### 4 株主資本等変動計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

	株主資本									評価・換算 差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	評価・換算 差額等	評価・換算 差額等		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						
						利益積立金	繰越利益剰余金				利益剰余金 合計	
当期首残高	1,070,000,000	-	-	-	-	-	71,896,523	71,896,523	1,141,896,523	-	-	1,141,896,523
当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	△3,416,551	△3,416,551	△3,416,551	-	-	△3,416,551
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△3,416,551	△3,416,551	△3,416,551	-	-	△3,416,551
当期末残高	1,070,000,000	-	-	-	-	-	68,479,972	68,479,972	1,138,479,972	-	-	1,138,479,972

## 5 附属明細書

### (1) 資本金及び準備金の増減

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高
(発行済株式) 資本金	(21,400株) 1,070,000,000	(一株) -	(一株) -	(21,400株) 1,070,000,000
資本準備金	-	-	-	-
利益準備金	-	-	-	-

(2) 有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得価額
有形固定 資産	建 物	89,086,016	0	0	7,124,951	81,961,065	157,936,410	239,897,475
	建物附属設備	42,316,062	0	0	3,498,990	38,817,072	101,797,753	140,614,825
	構 築 物	8,780,047	0	0	762,625	8,017,422	63,303,988	71,321,410
	土 地	535,000,000	0	0	-	535,000,000	-	535,000,000
	計	675,182,125	0	0	11,386,566	663,795,559	323,038,151	986,833,710



### Ⅲ 令和5年度事業計画に関する書類



## 1 事業計画

令和5年度も確実な賃料収入の確保に努めると共に、県内産業振興育成を支援するため入居企業への情報提供等側面的に支援していく。

### (1) 熊本新事業支援施設の運営管理

施設の適切な管理を行い、事業環境の保全と利便に供するため、次の業務を行う。

- ①施設各室の賃貸及び賃料等の管理
- ②駐車場の賃貸及び賃料の管理
- ③施設における環境整備、メンテナンス、植栽管理等
- ④前各号に付帯する一切の業務

### (2) 熊本新事業支援施設入居者に対する側面的支援

入居者の成長を支援し、新事業創出の促進と地域産業の活性化を図るため、入居企業を定期的にヒアリングし、そのニーズに対して公益財団法人くまもと産業支援財団等と連携し、経営・技術等の支援を行う。

具体的には、各種補助金・助成金・支援施策等の情報提供と、財団の持つ仕事の紹介あっせん事業により販路拡大の支援を継続する。

(4) 株主総会・取締役会・監査役会のスケジュール

4月	
5月	会計監査人監査、監査役会
6月	定時取締役会、定時株主総会
7月	
8月	
9月	
10月	定時取締役会
11月	監査役会
12月	
1月	定時取締役会
2月	
3月	定時取締役会

※必要に応じて臨時取締役会、臨時株主総会を開催。

## 2 事業収支予算

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

科目	第24期 R6.3.31(計画)
家賃	43,900
共益費	2,237
賃貸駐車料	769
<b>【不動産賃貸収入】計</b>	<b>46,906</b>
水道光熱費	650
減価償却費	11,377
損害保険料	657
設備維持管理費	2,601
<b>【不動産賃貸業原価】計</b>	<b>15,285</b>
<b>売上総利益</b>	<b>31,621</b>
役員報酬	996
業務委託費	11,947
法定福利費	159
消耗品費	20
広告宣伝費	10
旅費交通費	15
支払手数料	46
公租公課	9,346
交際費	0
通信費	0
報酬手当	1,859
貸倒引当金繰入	0
雑費	68
<b>【販管費】計</b>	<b>24,466</b>
<b>営業利益</b>	<b>7,155</b>
受取利息	825
雑収入	75
貸倒引当金戻入	0
<b>【営業外収益】計</b>	<b>900</b>
<b>経常利益</b>	<b>8,055</b>
<b>特別損益</b>	<b>0</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>8,055</b>

